



平成22年度

外郭団体運営点検評価調書

| | |
|---------------------------------------|----|
| 1) (株) 国際ライン | 1 |
| 2) (株) カミレイ | 4 |
| 3) (株) まちづくり巖原 | 7 |
| 4) (財) 対馬国際交流協会 | 10 |
| 5) (財) 巖原愛育会 | 13 |
| 6) (財) 美津島町振興公社 | 16 |
| 7) (財) 美津島町担い手公社 | 19 |
| 8) (財) 豊玉町振興公社 | 22 |
| 9) (財) 対馬市農業振興公社 (旧: (財) 峰町総合開発公社) | 25 |
| 10) (財) 上県町産業開発公社 | 28 |
| 11) (財) 上対馬町振興公社 | 31 |
| 12) (社福) 対馬市社会福祉協議会 | 34 |
| 13) 対馬観光物産協会 | 37 |

平成22年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 1

【団体の概要】

| | | | | | |
|---------|--|---------|------------|--------------|--------|
| 市担当部署 | 地域再生推進本部 | | | | |
| 団体名 | 株式会社 対馬国際ライン | | 代表者 | 取締役社長 大浦 一 泰 | |
| 所在地 | 〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10 | | 設立年度 | 平成元年度 | |
| 資本金・基本金 | 138,300 千円 | うち市の出資額 | 100,000 千円 | 市の出資割合 | 72.31% |
| 設立目的 | <ul style="list-style-type: none"> 海上及び陸上の交通運輸事業 農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売 旅行斡旋業 観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 対馬釜山間就航のシーフラワーⅡ・ドリームフラワー出入国事務の代行委託事業 (2) 博多釜山間就航のJ Rビートル等の臨時出入国の代行委託事業 | | | | |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|-----------|--|-------|--|-----|----|----------|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 9 | 合計 | 9 |
| | 監事 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 11 | 合計 | 11 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 1 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 1 |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 3 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 賃金職員数(常勤) | | | | | | | 2 |
| 平均年齢 | 役員 | 64歳 | | 平均年収 | | 役員 | | | | 千円 | |
| | 正職員 | 44歳 | | (平成21年分) | | 正職員 | | | | 2,538 千円 | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|---------|--------|----------|----|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 9,918 | 9,070 | — | |
| | 負債 ② | 582 | 639 | — | |
| | 純資産 ①-②=③ | 9,336 | 8,431 | — | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 14,830 | 14,177 | 15,937 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 17,811 | 14,658 | 15,482 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 2,981 | ▲ 481 | 455 | |
| | その他 ⑦ | ▲ 1,111 | ▲ 508 | ▲ 381 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 4,092 | ▲ 989 | 74 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | | |

※その他…特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|-------|-------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 0 | 0 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | | | | |
| うち事業費補助 ⑬ | | | | |
| 委託料等 ⑭ | 450 | 415 | 660 | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 450 | 415 | 660 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 3.03% | 2.93% | 4.14% | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 当初の主要設立目的である対馬釜山間の運行事業については、既に韓国資本の民間会社が運行しており、現時点において当初の設立目的は達成されている。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 上記のとおり。対馬釜山間の国際航路開設に係る民間参入の呼び水として相当の成果をあげた。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 近年の対馬釜山間の国際航路利用状況を見る限り、利用者数は年々増加傾向にあり、逆に市民ニーズは高まってきていると言える。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 市及び他の外郭団体との業務の重複及び類似事業はない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 出入国事務の代行委託業務は民間で提供可能である。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員については、21年度は支給していない。職員については類似団体、類似民間事業所等と比較しても低い給与により運営されている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。 | 限られた自主財源の中で必要最小限の管理経費により運営されている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。 | 平成元年設立時点より、これまで2回出資をしているものの、その用途については、船舶の購入及び改造費用分であり、運営資金としての補助はなく運営費については、国際ターミナルの管理委託料を除き全て自主財源により運営されている。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 単年度における市からの管理運営補助金はない。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 比田勝港国際ターミナルの管理の必要性からその管理を委託している。算定方法として水道光熱費及び施設内清掃費用、トイレ等の消耗品費用等を算出基礎としているものの、施設内電気設備の増設及び利用客増加によるトイレ等消耗品の消費増加により必要経費が増加傾向にあり平成22年度に見直しをした。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 組織体制の見直しは行われていない。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 取締役社長1名、取締役8名、監査役2名の役員体制に加え運営事務の責任者として事務局長1名により運営されており、責任体制は明確と言える。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 殆どを自主財源により運営していることから単年度収支を黒字化するための必要最小限の人数により運営されている。 |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|--|--|
| 方向性診断による結果 | A | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 当初の設立目的である対馬釜山間の民間による定期航路運行事業については、既にその目的を達成しており、また、出入国事務の代行業務は民間事業者での実施も十分可能であることから、第3セクター廃止に向け最善な手法の検討を重ね廃止を目標とするが、市出資金の株式譲渡による純粋な民間会社の設立については、数多くの問題があり現在の状況では難しいため、会社の解散について、株主・関係機関との協議を継続して行い出来るだけ早い段階に廃止する。 | |
| 見直しスケジュール | 平成19年度において、会社の解散に向けた市の考え方を提示し、民間会社へ移行するための手法等について関係機関との協議を進め、会社総会における承認を得て、民間会社への移行手法が決定次第、議会へ提案する。 平成22年度以降、早い段階での第3セクターとしての経営の廃止 | |

平成22年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No. 2

【団体の概要】

| | | | | | |
|---------|---|--------------------|----------|-------------|--------|
| 市担当部署 | | 上対馬地域活性化センター 地域支援課 | | | |
| 団体名 | 株式会社 カミレイ | | 代表者 | 代表取締役 神宮 剛規 | |
| 所在地 | 〒817-1703 対馬市上対馬町西泊149番地16 | | 設立年度 | 平成10年度 | |
| 資本金・基本金 | 10,000 千円 | うち市の出資額 | 5,000 千円 | 市の出資割合 | 50.00% |
| 設立目的 | 地元水産産業振興に寄与することを目的に設立しました。(旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的とします。) | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、販売、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務 | | | | |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|--------------|-----------|-------|----------|---|----|---|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | 1 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 5 | 合計 | 6 |
| | 監事 | 常勤 | | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 1 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 7 | 合計 | 8 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 | 3 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 3 |
| | 計 | 常勤 | 3 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 賃金職員数(常勤) | | | | | 2 |
| 平均年齢 | 役員 | 68歳 | 平均年収(平成21年分) | | 役員 | 500 千円 | | | |
| | 正職員 | 44歳 | | | 正職員 | 2,973 千円 | | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|---------|--------|----------|----|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 44,709 | 49,609 | — | |
| | 負債 ② | 23,084 | 26,752 | — | |
| | 純資産 ①-②=③ | 21,625 | 22,857 | — | |
| 損益計算書の状況(収支決算書) | 当期営業・営業外収入④ | 68,542 | 68,752 | 68,500 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 64,207 | 66,764 | 66,000 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 4,335 | 1,988 | 2,500 | |
| | その他 ⑦ | ▲ 1,256 | ▲ 755 | ▲ 1,000 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 3,079 | 1,233 | 1,500 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|-------|-------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 0 | 1,100 | 2,450 | |
| うち運営費補助 ⑫ | | | | |
| うち事業費補助 ⑬ | | 1,100 | 2,450 | フォークリフト購入 |
| 委託料等 ⑭ | | | | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 0 | 1,100 | 2,450 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 0.00% | 1.65% | 3.58% | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的として設置され常に満杯状態であるが、公益性よりも利益追求型の色合いが強い。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 上対馬管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社及び縄漁業57経営体がある。冷凍冷蔵庫は常に満杯状態であり、効果は上がっている。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 冷凍冷蔵庫については、常時満杯状態で漁業関係者のニーズは高い。また、栽培部についても離島漁業交付金による種苗放流など安定した発注があり、漁業者のニーズは高まっている。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 現在、上地区には当施設しか冷凍冷蔵庫及び種苗施設がなく必要性は高い。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 公益性よりも利益追求型の色合いが強く、決算状況からも十分民間で可能な事業である。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 現状の役員報酬については、安価に抑えている。又職員給与についても妥当である。見直しについても、適時行われている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。 | 自社努力（簡単な修繕や作業については自分達で行う。）により、経費削減を図っている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 運営資金として市の補助は入っていない。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 補助金を受けていない。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 委託は行っていない。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 総会時に行っている。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 明確にされている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員数は妥当であるが、職員数については不足していると思われる。 |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|--|--|
| 方向性診断による結果 | A | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 地元水産業の振興に寄与することを目的に設置された経緯はあるが、冷凍冷蔵庫事業・栽培事業ともに公益性よりも利益追求型の色合いが強く、決算状況などからも組織運営に一定の目処が立っていると判断できる。行政の支援に頼ることなく民間で可能な事業であり、完全民営化を進めるべきである。 | |
| 見直しスケジュール | 23年度より民営化への調整準備及び手続きを行い平成25年度から平成26年度の間 に民営化を実施する。 | |

【 団 体 の 概 要 】

| | | | |
|-------------|---|-----------|--------------|
| 団 体 名 | 株式会社 まちづくり厳原 | 市 担 当 部 署 | 観光物産推進本部 |
| 所 在 地 | 〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷661番地3 | 代 表 者 | 代表取締役 浦田 一 朗 |
| 資本金・基本 金 | 82,370 千円 | うち市の出資額 | 50,000 千円 |
| | | 市の出資割合 | 60.70% |
| 設 立 目 的 | 今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う。 | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 「対馬市交流センター」の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施 | | |

【 役 職 員 等 の 状 況 】

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|----------|-----|---|-----|---|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | 3 | 合 計 | 3 |
| | 監 事 | 常 勤 | | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | 1 | 合 計 | 1 |
| | 計 | 常 勤 | | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | 4 | 合 計 | 4 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合 計 | 0 |
| | 一般職 | 常 勤 | 3 | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合 計 | 3 |
| | 計 | 常 勤 | 3 | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合 計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | | 賃金職員数(常勤) | | | | | | |
| 平均年齢 | 役 員 | 61歳 | | 平均年収 | | 役 員 | 千円 | | | | |
| | 正職員 | 32歳 | | (平成21年分) | | 正職員 | 3,267 千円 | | | | |

【 財 務 諸 表 】

(単位：千円)

| 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備 考 |
|---------------------------|-------------|---------|---------|----------|-----|
| 貸借対照表 の 状 況 | 資 産 ① | 415,892 | 423,782 | — | |
| | 負 債 ② | 333,294 | 325,096 | — | |
| | 純資産 ①-②=③ | 82,598 | 98,686 | — | |
| 損益計算書 (収支決算書) の 状 況 | 当期営業・営業外収入④ | 88,742 | 85,882 | 83,550 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 69,728 | 69,794 | 71,402 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 19,014 | 16,088 | 12,148 | |
| | その他 ⑦ | ▲ 631 | 227 | 16,315 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 18,383 | 16,315 | 28,463 | |
| 積立金(基金) の 状 況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

【 市 の 支 出 状 況 】

(単位：千円)

| 区 分 | 19年度 | 20年度 | 21年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|-------|-------|----------|------------|
| 補 助 金 ⑫+⑬=⑪ | 0 | 0 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | | | | |
| うち事業費補助 ⑬ | | | | |
| 委 託 料 等 ⑭ | | | | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 0 | 0 | 0 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 0.00% | 0.00% | 0.00% | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 巖原地区中心市街地の活性化を図るために設立した会社であり、現在は中心市街地の拠点施設である交流センターの管理・運営を行っている。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 平成20年度の公共施設(図書館、イベントホール、生涯学習センター)の利用状況は計画に対し131%、駐車場は175%と目標に達している。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 利用状況からすると住民の期待は大きいと思われる。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 業務の重複や類似事業はない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 交流センターの一部を指定管理にすることにより、民間のノウハウを生かした活性化ができる考える。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員については無報酬である。職員については、民間と比較検討を行い見直しを行う必要がある。 |
| | 管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費の削減について取り組まれているが、一層の削減を図る必要がある。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 市の補助金は交付していない。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 市の補助金は交付していない。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市から委託している事業はない。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 特に行っていない。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 会社の責任体制は、明確化されている。また、経営診断について落ち度がないように外部監査員の導入や専門者のアドバイスを受けている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 責任を明確にするためにも現役員体制が好ましいと考える。また、職員数についても事業収支を考えると現職員数が妥当である。 |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|---|--|
| 方向性診断による結果 | D | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 公共施設と商業施設からなる再開発ビルで、この間の調整が非常に厳しい。ビル内の商業を活性化するためにはイベントホールの活性化が課題であるので生涯学習センター、まちづくり厳原、関係機関の連携強化を図る。 | |
| 見直しスケジュール | より一層の経営改善を目指し、今後も随時経営の見直しについて検討し実行する。 | |

【団体の概要】

| | | | |
|---------|--|---------|-----------|
| 団体名 | 財団法人 対馬国際交流協会 | 市担当部署 | 観光物産推進本部 |
| 所在地 | 〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地 | 代表者 | 理事長 高司 昭男 |
| 資本金・基本金 | 1,000 千円 | うち市の出資額 | 1,000 千円 |
| 設立目的 | 対馬と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るため、国際交流及び国際協力に関する事業を展開し、もって開かれた島づくりに資することを目的とする。 | | |
| 主な事業内容 | (1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳 | | |
| 設立年度 | | 市の出資割合 | 100.00% |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----------|-------|-----------|----------|----|-----|---|----|---|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 10 | 合計 | 10 | | | |
| | 監事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 1 | 合計 | 1 | | | |
| | 計 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 11 | 合計 | 11 | | | |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 1 | 合計 | 1 | | | |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 1 | 合計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 0 | | 賃金職員数(常勤) | | 0 | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 62歳 | 平均年収 | | 役員 | 0 千円 | | | | | |
| | 正職員 | 41歳 | (平成21年分) | | 正職員 | 2,059 千円 | | | | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|--------|----------|-------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 4,386 | 4,834 | 3,979 |
| | 負債 ② | 2,232 | 2,490 | 2,770 |
| | 純資産 ①-②=③ | 2,154 | 2,344 | 1,209 |
| 損益計算書の状況(収支決算書) | 当期営業・営業外収入④ | 10,310 | 9,952 | 9,368 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 10,360 | 9,714 | 9,368 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 50 | 238 | 0 |
| | その他 ⑦ | 0 | 0 | 0 |
| 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 50 | 238 | 0 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | 3,232 | 3,490 | 3,770 |
| | うち当期積立額 ⑩ | 299 | 258 | 280 |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|----------|------------------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 7,800 | 9,946 | 8,398 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 7,800 | 6,705 | 7,088 | 人件費、事務所賃貸料、光熱水費、消耗品等 |
| うち事業費補助 ⑬ | | 3,241 | 1,310 | 韓国内対馬宣伝事業、歌謡大会、メルマガ配信等 |
| 委託料等 ⑭ | | | | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 7,800 | 9,946 | 8,398 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 75.65% | 99.94% | 89.65% | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 釜山に設置している「対馬釜山事務所」は、対馬を釜山だけでなく、韓国全土に発信する中継基地として機能している。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 円高・ウオノン安及び新型インフルエンザの流行等により旅行控えが起こり、HPアクセス数、問い合わせ件数等が減少したが、徐々に回復傾向にある。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 事業等での連絡調整係として、欠かせない存在となっている。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 外国人観光客の誘致という面では、観光物産協会と類似しているため、連携・協力をしている。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 営利が生じないうえに言語の違いもあり不可能である。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 韓国の人件費は上昇しているが、職員2名の給与は低く抑えられている。 また、昇給も当分行わない予定である。 |
| | 管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。 | 経費は極力節約に努めており、支出については毎月報告を受けている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 韓国では自治体（対馬市）の事務所設置ができないため、その代わりとして財団法人対馬国際交流協会を設立し、事務所を設置している。市がその運営費を支出するのは当然である。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 上記と同様の理由により補助金は必要である。事務局は市の担当課が行っており、常時点検している。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 委託事業はなし。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 釜山事務所長は職員の派遣を検討している。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 理事会、評議会による運営は明確にしている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員数、職員数ともに必要最小限の数である。 |

| | | |
|------------|--|--|
| 方向性診断による結果 | D | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 世界的な経済危機・円高ウォン安、新型インフルエンザの流行等により、厳しい状況が続いているが、このような状況だからこそ、これまでよりも、より積極的に対馬を韓国内に発信していかなければならない。また、21年度以降、長崎県からの補助がなくなったので、これまでよりも、より一層経営努力をしていかなければいけない。 | |
| 見直しスケジュール | 公益法人制度改革による、移行手続き等を見据え、より一層の改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し実行する。 | |

【団体の概要】

| | | | |
|-------------|---|-----------|-----------|
| 市担当部署 | | 福祉保健部 福祉課 | |
| 団体名 | 財団法人 巖原愛育会 | 代表者 | 理事長 斉藤 勝行 |
| 所在地 | 〒817-0022 長崎県対馬市巖原町国分1441番地 | 設立年度 | 昭和49年度 |
| 資本金・基本 金 | 1,000 千円 | うち市の出資額 | 1,000 千円 |
| | | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設立目的 | 保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。） | | |
| 主な事業内容 | (1) 市立阿連へき地保育所の運営 (2) 市立久根へき地保育所の運営 (3) 市立佐須へき地保育所の運営 (4) 市立豆殿へき地保育所の運営 (5) 前各号の事業を達成するために必要な事業 | | |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|---|----------|----|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | 12 | 合計 | 12 |
| | 監事 | 常勤 | | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市〇B | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 14 | 合計 | 14 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 | 6 | うち市〇B | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 6 |
| | 計 | 常勤 | 6 | うち市〇B | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 1 | 合計 | 7 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 2 | | 賃金職員数(常勤) | | | | 4 | | |
| 平均年齢 | 役員 | 65歳 | | 平均年収 | | 役員 | | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 47歳 | | (平成21年分) | | 正職員 | | 5,301 千円 | | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備 考 |
|---------------------------|-------------|--------|--------|----------|-----|
| 貸借対照表 の 状 況 | 資 産 ① | | | | |
| | 負 債 ② | | | | |
| | 純資産 ①-②=③ | 0 | 0 | 0 | |
| 損益計算書 (収支決算書) の 状 況 | 当期営業・営業外収入④ | 58,070 | 60,923 | 54,029 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 58,758 | 61,109 | 54,129 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 688 | ▲ 186 | ▲ 100 | |
| | その他 ⑦ | 874 | 186 | 100 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 186 | 0 | 0 | |
| 積立金(基金) の 状 況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|----------|------------------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 57,984 | 60,918 | 54,024 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 57,984 | 60,918 | 54,024 | 運営にかかる費用(人件費、保育費、光熱水費) |
| うち事業費補助 ⑬ | | | | |
| 委託料等 ⑭ | | | | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 57,984 | 60,918 | 54,024 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 99.85% | 99.99% | 99.99% | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 設立目的「乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。」を根本に運営しており希薄していない。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 保育所で生活することで自主性・創造性を養い、友達との繋がりを深めながら色々な活動を通して社会性と協調性が養われているため成果は上がっている。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 年度により入所児童数の変動はあるが、不景気もあり共働きの家庭が増える傾向にある。そのようなことから保育所の必要性は高いと言える。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 島内には市立保育所や民間保育所が存在するが、当該法人が運営するべき地保育所の近隣には存在しないため、重複しているとは言えない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 可能である。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 報酬は理事会出席の際の日額賃金のみである。職員の給料は市職員より単価は低いが、民間の保育士より高い水準にあり、現在給与の見直しは行われていない。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 上記にかかる人件費又は事業費、事務費、保育費、光熱水費等最低限見込まれるものを見積り、できるだけ経費削減に努めている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 市補助金以外に収入はなく、自主財源の確保は難しいのが現状である。補助金なしでは保育所の運営が成り立たなくなってしまうため、市直営又は民間での運営を検討しなければならない。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 保育料については市の歳入となることから、保育所運営のための補助金は必要である。補助金額については定期的に点検している。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 委託していることはない。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 現在見直しに関して協議中である。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 法人としながらも理事長を副市長とし、南福祉保健センターが事務局となり実質的に運営しているため、責任体制としては明確化されているとは言えない。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員は保育所所在の民生委員、又は有識者等で構成されており、職員は児童福祉法で定められている必要最低限の数であるため、妥当である。 |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|--|--|
| 方向性診断による結果 | A | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | (財) 厳原愛育会については廃止を検討すべき事項であるものの、へき地保育所については保育の業務を行う上で必要な施設であり、その受け皿について民間への経営移譲も含めて、今後理事会等において協議検討を行う。 平成21年度次世代育成推進会議で協議された対馬市における保育所配置計画に基づき愛育会所管のへき地保育所については、協議事項を尊重して統廃合等を進めていく。 | |
| 見直しスケジュール | 平成21年度に次世代育成支援対策行動計画推進委員会において、対馬市保育所配置計画の協議検討を行った。 平成22年度中に、愛育会理事会を開催し、経営移譲・解散に係る承認を行い、民間への経営移譲・市の直営等について検討を行う。 平成23年の遅くとも12月議会までに指定管理等を含めた手続きを終了する。 平成24年3月末、愛育会解散。 | |

【団体の概要】

| | | | |
|---------|--|---------|--------------------|
| 団体名 | 財団法人 美津島町振興公社 | 市担当部署 | 地域支援課 美津島地域活性化センター |
| 所在地 | 〒817-0322 対馬市美津島町鶏知乙54番地 | 代表者 | 理事長 阿比留 正明 |
| 資本金・基本金 | 1,000 千円 | うち市の出資額 | 1,000 千円 |
| 設立目的 | 市の基本方針にのっとり、産業の振興、社会福祉の増進等、対馬市の開発促進に寄与することを目的とする。 | | |
| 主な事業内容 | (1) 市の各種運動施設、公園 等を利用した自主事業の計画実施。 (2) (1)の事業に必要な市有施設について、市から受託して行う管理運営。 (3) その他、公社の目的達成のために必要な事業。 | | |
| 設立年度 | 昭和47年度 | | |
| 市の出資割合 | 100.00% | | |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|--------------|-----------|-------|----------|----|---|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 6 | 合計 | 6 |
| | 監事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 8 | 合計 | 8 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 2 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 合計 | 2 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 賃金職員数(常勤) | | | 9 | |
| 平均年齢 | 役員 | 63歳 | 平均年収(平成21年分) | | 役員 | 千円 | | |
| | 正職員 | 50歳 | | | 正職員 | 1,891 千円 | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|---------|----------|----|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 3,509 | 3,730 | |
| | 負債 ② | 6,177 | 2,077 | |
| | 純資産 ①-②=③ | ▲ 2,668 | 1,653 | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 52,520 | 36,711 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 52,172 | 32,591 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 348 | 4,120 | |
| | その他 ⑦ | 0 | 201 | |
| 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 348 | 4,321 | | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 0 | 0 | | |
| うち運営費補助 ⑫ | | | | |
| うち事業費補助 ⑬ | | | | |
| 委託料等 ⑭ | 36,840 | 25,915 | | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 36,840 | 25,915 | | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 70.14% | 70.59% | | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---------|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|----------------------|--|
| 方向性診断による結果 | 廃止済 | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 平成22年3月31日付をもって解散済み。 | |
| 見直しスケジュール | / | |

【団体の概要】

| | | | | |
|---------|---|--------------------|-----------|------------|
| 市担当部署 | | 美津島地域活性化センター 地域支援課 | | |
| 団体名 | 財団法人 美津島町担い手公社 | | 代表者 | 理事長 阿比留 正明 |
| 所在地 | 〒817-0322 長崎県対馬市美津島町鶏知甲550番地2 | | 設立年度 | 平成8年度 |
| 資本金・基本金 | 区分 | 全 体 額 | うち市の出資額 | 市の出資割合 |
| | 基本財産 | 40,500 千円 | 40,000 千円 | 98.77% |
| | 運用財産 | 10,000 千円 | 10,000 千円 | 100.00% |
| | 計 | 50,500 千円 | 50,000 千円 | 99.01% |
| 設立目的 | 地域の特性と多様な資源を活用した農林水産業の振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、本市の基本とする第1次産業と観光が融合する産業基盤の構築を図り、心豊かで活力にあふれた町づくりに寄与することを目的とする。 | | | |
| 主な事業内容 | (1) 農林水産業者等の担い手育成及び確保事業 (2) 新規作物等の試作及び研究事業 (3) 農林水産業者等の支援及び受託事業 (4) 市等からの受託事業 (5) その他公社の目的を達成するために必要な事業 | | | |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|--------------|-----------|-------|----------|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 9 | 合計 | 9 |
| | 監事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 11 | 合計 | 11 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 2 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 合計 | 2 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 賃金職員数(常勤) | | 4 | | |
| 平均年齢 | 役員 | 61歳 | 平均年収(平成21年分) | | 役員 | 0 千円 | | |
| | 正職員 | 57歳 | | | 正職員 | 1,771 千円 | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備 考 |
|-----------------|-------------|--------|----------|-----|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 60,197 | 56,475 | |
| | 負債 ② | 23 | 3,050 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 60,174 | 53,425 | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 13,256 | 12,393 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 12,512 | 15,417 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 744 | ▲ 3,024 | |
| | その他 ⑦ | 0 | ▲ 3,726 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 744 | ▲ 6,750 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | |

※その他…特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 7,162 | 6,181 | | |
| うち運営費補助 ⑫ | 6,227 | 5,604 | | |
| うち事業費補助 ⑬ | 935 | 577 | | |
| 委託料等 ⑭ | 2,488 | 2,984 | | 農道等除草受託 他 |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 9,650 | 9,165 | | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 72.80% | 73.95% | | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---------|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | |
| | 管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。 | |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。 | |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|--|--|
| 方向性診断による結果 | 統合済 | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 平成22年3月23日付で、吸収合併により消滅済。 ※ 合併存続特例民法法人を（財）峰町総合開発公社、合併消滅特例民法法人を（財）美津島町担い手公社 及び（財）上県町産業開発公社として 吸収合併。合併後の名称は（財）対馬市農業振興公社。 | |
| 見直しスケジュール | / | |

【団体の概要】

| | | | | |
|---------|---|---------|----------|----------------|
| 市担当部署 | 豊玉地域活性化センター 地域支援課 | | | |
| 団体名 | 財団法人 豊玉町振興公社 | | 代表者 | 理事長 中村 敏明 |
| 所在地 | 〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地 | | 設立年度 | 平成3年度 |
| 資本金・基本金 | 5,000 千円 | うち市の出資額 | 5,000 千円 | 市の出資割合 100.00% |
| 設立目的 | 豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行うとともに豊玉町の委託機構業務受注を計り経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。 | | | |
| 主な事業内容 | (1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業 | | | |

【役職員の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|--------------|-------|-----------|----------|-----|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 8 | 合計 | 8 | |
| | 監事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 | |
| | 計 | 常勤 | 0 | 0 | 非常勤 | 10 | 合計 | 10 | |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 0 | |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 合計 | 2 | |
| | 計 | 常勤 | 2 | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 2 | | 賃金職員数(常勤) | | 10 | | |
| 平均年齢 | 役員 | 57歳 | 平均年収(平成21年分) | | 役員 | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 43歳 | | | 正職員 | 4,280 千円 | | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|---------|----------|---------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 23,570 | 31,323 | — |
| | 負債 ② | 19,615 | 21,841 | — |
| | 純資産 ①-②=③ | 3,955 | 9,482 | — |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 92,321 | 107,992 | 145,979 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 96,880 | 102,384 | 136,080 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 4,559 | 5,608 | 9,899 |
| | その他 ⑦ | 1,824 | ▲ 81 | 0 |
| 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 2,735 | 5,527 | 9,899 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | 0 | 0 | 0 |
| | うち当期積立額 ⑩ | 0 | 0 | 0 |

※その他…特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区分 | 19年度 | 20年度 | 21年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|-------|-------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 0 | 0 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 0 | 0 | 0 | |
| うち事業費補助 ⑬ | 0 | 0 | 0 | |
| 委託料等 ⑭ | 0 | 0 | 0 | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 0 | 0 | 0 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 0.00% | 0.00% | 0.00% | |

【点検評価】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 設立当初は、水産物の加工販売が主な事業で、その後、市（当時は豊玉町）の施設（堆肥製造施設）の管理運営を受託していた時期があったが、その施設も民間に委託されている。現在は水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売、また、地元で水揚げされた水産物の加工販売を主に実施している。計画どおり事業も行われており、設立目的は希薄化していない。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 近年、地元定置網漁において水揚げ減少が続き、生産コストを引き上げている。しかし経営努力を積極的に進め、水産物の加工及び販売、雇用対策では成果を上げている。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 低下していない。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | (株)カミレイは事業項目の中に水産物の加工販売があるが、実際の事業は冷凍庫事業とアワビの養殖事業であり、重複、類似した事業はない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 実施している事業は水産物の加工販売であり、公共的な事業は実施していない。同様な事業を民間（個人）で実施しているところはある。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員の報酬はなし。職員についても妥当である。また、見直しについては、公社の財政状況等の必要に応じて行われている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費は常に節減を心がけ、コスト削減を実施している。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 市費による運営費の助成はない。水産物の加工販売や促進を行うことにより、自主財源の確保に努めている。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 補助は行っていない。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 委託している事業はない。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 設立当初のままであり、見直しは行っていない。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 明確にされている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 必要最小限の組織であり、妥当である。 |

【 今後の方向性 】

| | | |
|------------|---|--|
| 方向性診断による結果 | D | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 具体的な経営見直し策を検討し、なお一層の経営努力に努めます。現在は、新商品開発として、あなご加工を実施しています。加工することで、製品の付加価値を高め、収入増を図ることとしています。 | |
| 見直しスケジュール | 近年の島内水産資源の漁獲変動に合わせた新たな加工品の開発を進めると共に、より一層、経営改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し、実行する。 | |

【団体の概要】

| | | | | |
|---------|--|------------|------------------|---------|
| 【団体の概要】 | | 市担当部署 | 峰地域活性化センター 地域支援課 | |
| 団体名 | 財団法人 対馬市農業振興公社 (旧：財団法人 峰町総合開発公社) | 代表者 | 理事長 大川 昭 敬 | |
| 所在地 | 〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根451番地 | 設立年度 | 平成6年度 | |
| 資本金・基本金 | 区 分 | 全 体 額 | うち市の出資額 | 市の出資割合 |
| | 基本財産 | 115,500 千円 | 114,000 千円 | 98.70% |
| | 運用財産 | 35,000 千円 | 35,000 千円 | 100.00% |
| | 計 | 150,500 千円 | 149,000 千円 | 99.00% |
| 設立目的 | 地域の特徴と資源を活用した産業振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、農業経営の安定と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与する。 | | | |
| 主な事業内容 | (1) 農林作業等の支援、受託業務 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 特産品にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (4) 公社関連施設の管理運営 | | | |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|------------------|-------|-----------|----------|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 12 | 合計 | 12 |
| | 監事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 14 | 合計 | 14 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 1 | 合計 | 1 |
| | 一般職 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 3 | 合計 | 3 |
| | 計 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 4 | 合計 | 4 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 3 | | 賃金職員数(常勤) | | 10 | |
| 平均年齢 | 役員 | 62歳 | 平均年収 (平成21年分) | | 役員 | 0 千円 | | |
| | 正職員 | 49歳 | | | 正職員 | 2,923 千円 | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備 考 |
|---------------------------|-------------|---------|----------|---------|
| 貸借対照表 の 状 況 | 資 産 ① | 63,393 | 147,093 | — |
| | 負 債 ② | 1,210 | 5,318 | — |
| | 純資産 ①-②=③ | 62,183 | 141,775 | — |
| 損益計算書 (収支決算書) の 状 況 | 当期営業・営業外収入④ | 12,725 | 13,379 | 73,702 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 16,576 | 18,087 | 78,344 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 3,851 | ▲ 4,708 | ▲ 4,642 |
| | その他 ⑦ | ▲ 3,923 | 11,474 | ▲ 81 |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 7,774 | 6,766 | ▲ 4,723 |
| 積立金(基金) の 状 況 | 当期積立金残高 ⑨ | 50,000 | 115,500 | 115,500 |
| | うち当期積立額 ⑩ | 0 | 65,500 | 0 |

※その他…特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 4,415 | 3,978 | 12,790 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 4,370 | 3,933 | 12,790 | |
| うち事業費補助 ⑬ | 45 | 45 | 0 | |
| 委託料等 ⑭ | 1,806 | 1,806 | 13,546 | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 6,221 | 5,784 | 26,336 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 48.89% | 43.23% | 35.73% | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 担い手の育成については、農業所得の低さやその重労働の厳しさから就農意欲を持った人材が現れません。 また、農地保有合理化事業についても、需要と供給が無く実施できていません。 その他は、十分目的に沿った事業の展開が図られています。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 農作業の受託事業は、高齢農業者への営農支援と農機具の買い換え抑制等、またそばや飼料作物の作付については耕作放棄地の減少に大いに成果が見られます。 また、堆肥の生産や販売事業については、主に施設園芸野菜の振興に成果が大いに見られます。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 農地保有合理化事業等ほとんど需要がない事業が一部見受けられるが、今後、合併を機に事業の見直しを図ります。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 合併により類似団体は、無くなりましたが、今後は旧公社がそれぞれに実施していた事業の効率的な統一や見直しが必要です。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 当公社の主事業である農作業の受託や堆肥の供給について、当地域では農業に参入する民間事業者もなく、後継者不足の兼業農家がほとんどです。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 合併により職員の給与体系を見直しました。 なお、役員の報酬は無給です。 |
| | 管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。 | 合併により、重複する事業等を見直し、最小限の人員で最大の事業効率の向上を図っています。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。 | 合併により、受託料金等を改正、耕作放棄地を利用したそばや農作物の作付拡大等自主財源の確保に努め、同時に飼料作物の作付も拡大し、粗飼料を自前で確保し、購入餌代の減に努めています。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 農作業の受託事業や堆肥の供給等は、地域農業の振興に大いに役立っています。また、農地保全事業についても耕作放棄地を借り受け、そばや飼料作物を作付し、積極的に解消を図っています。 高齢化した地域の農業振興や農地保全等の公益的事業を積極的に行う公社に対する補助は大いに必要です。 定期的に市の監査を受けています。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市施設の管理に伴う人員雇用や諸経費で算定しています。 合併により、旧公社へ委託している施設及び事業については、十分な検討が必要です。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 吸収合併により消滅した旧2公社を事業所とし、職員の協力、応援態勢を整えました。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 合併により常勤の事務局長を任命し、理事長及び副理事長と責任体制は明確にされています。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 合併により役員数及び職員については、公社の経営を考えるに当たって必要最小限であり、妥当と考えられます。 |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|--|--|
| 方向性診断による結果 | D | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 公益財団法人または一財団般法人へ移行し、公社の自主的、自立的な運営を目指します。 | |
| 見直しスケジュール | 平成22年3月23日付で旧峰町総合開発公社が旧美津島町担い手公社及び旧上県町産業開発公社を吸収合併しました。 合併に伴い、公社事業を見直し、経営改善（資金計画等）計画を作成し、平成25年1月30日までに公益財団法人または一般財団法人へ移行します。 | |

【団体の概要】

| | | | | |
|-------------|--|-------------------|-----------|------------------|
| 市 担 当 部 署 | | 上県地域活性化センター 地域支援課 | | |
| 団 体 名 | 財団法人 上県町産業開発公社 | | 代 表 者 | 理事長 武田 延幸 |
| 所 在 地 | 〒817-1602 長崎県対馬市上県町佐須奈甲567番地3 | | 設 立 年 度 | 平成7年度 |
| 資本金・基本 金 | 30,000 千円 | うち市の出資額 | 29,500 千円 | 市の出資割合 98.33% |
| 資本金・基本 金 | 区 分 | 全 体 額 | うち市の出資額 | 市の出資割合 |
| | 基本財産 | 25,000 千円 | 24,500 千円 | 98.00% |
| | 運用財産 | 5,000 千円 | 5,000 千円 | 100.00% |
| | 計 | 30,000 千円 | 29,500 千円 | 98.33% |
| 設 立 目 的 | 地域の特徴と資源を活用した産業開発振興を積極的に行うことにより、地域経済の安定、担い手育成及び確立を図り、地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。 | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 特産物の研究、開発及び情報発信 (2) 農林水産物の加工、販売事業 (3) 農作業等の支援、受託事業 (4) 農林業担い手の育成、確保事業 (5) 農地保有合理化事業 (6) 市の受託事業 (7) その他この公社の目的を達成するために必要な事業 | | | |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | |
|---------|-----------|----------|---------|-----------|-----|----|-----|---|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 7 | 合 計 | 7 |
| | 監 事 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 9 | 合 計 | 9 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合 計 | 0 |
| | 一般職 | 常 勤 | 1 うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合 計 | 1 |
| | 計 | 常 勤 | 1 うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合 計 | 1 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 賃金職員数(常勤) | | | | |
| 平均年齢 | 役 員 | 平均年収 | | | 役 員 | 千円 | | |
| | 正職員 | (平成21年分) | | | 正職員 | 千円 | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備 考 |
|---------------------------|-------------|--------|----------|-----|
| 貸借対照表 の 状 況 | 資 産 ① | 30,078 | 32,708 | |
| | 負 債 ② | 200 | 262 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 29,878 | 32,446 | |
| 損益計算書 (収支決算書) の 状 況 | 当期営業・営業外収入④ | 34,999 | 29,074 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 35,403 | 26,538 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 404 | 2,536 | |
| | その他 ⑦ | ▲ 81 | 32 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 485 | 2,568 | |
| 積立金(基金) の 状 況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | |

※その他…特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|----------|------------|
| 補 助 金 ⑫+⑬=⑪ | 3615 | 3615 | | |
| うち運営費補助 ⑫ | 3615 | 3615 | | |
| うち事業費補助 ⑬ | 0 | 0 | | |
| 委 託 料 等 ⑭ | 10773 | 10773 | | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 14,388 | 14,388 | | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 41.11% | 49.49% | | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---------|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|--|--|
| 方向性診断による結果 | 統合済 | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 平成22年3月23日付で、吸収合併により消滅済。 ※ 合併存続特例民法法人を（財）峰町総合開発公社、合併消滅特例民法法人を（財）美津島町担い手公社 及び（財）上県町産業開発公社として 吸収合併。合併後の名称は（財）対馬市農業振興公社。 | |
| 見直しスケジュール | / | |

平成22年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

No.11

【団体の概要】

| | | | | | |
|---------|--|---------|----------|--------------------|-----------|
| 団体名 | 財団法人 上対馬町振興公社 | | 市担当部署 | 上対馬地域活性化センター 地域支援課 | |
| 所在地 | 〒817-1703 対馬市上対馬町西泊1217番地8 | | | 代表者 | 理事長 川本 治源 |
| 資本金・基本金 | 1,000 千円 | うち市の出資額 | 1,000 千円 | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設立目的 | 対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、「上対馬温泉渚の湯」の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市政の発展、振興に寄与することを目的とします。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 温泉施設経営事業 (2) 観光開発事業 (3) 上記の事業を達成するために必要な事業 | | | | |

【役職員等の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|--------------|-------|-----------|----------|---|----|---|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | 0 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 5 | 合計 | 5 |
| | 監事 | 常勤 | 0 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 7 | 合計 | 7 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 1 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 0 | 合計 | 1 |
| | 一般職 | 常勤 | 1 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 0 | 合計 | 1 |
| | 計 | 常勤 | 2 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 0 | 合計 | 2 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 0 | | 賃金職員数(常勤) | | 4 | | |
| 平均年齢 | 役員 | 67歳 | 平均年収(平成21年分) | | 役員 | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 36歳 | | | 正職員 | 1,072 千円 | | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|----------|----------|--------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 10,010 | 12,124 | 7,455 |
| | 負債 ② | 27,727 | 10,398 | 4,025 |
| | 純資産 ①-②=③ | ▲ 17,717 | 1,726 | 3,430 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 87,404 | 107,600 | 27,161 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 86,519 | 85,292 | 26,862 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 885 | 22,308 | 299 |
| | その他 ⑦ | ▲ 81 | ▲ 21,580 | 0 |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 804 | 728 | 299 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 0 | 26,108 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 0 | 26,108 | 0 | |
| うち事業費補助 ⑬ | 0 | 0 | 0 | |
| 委託料等 ⑭ | 20,465 | 18,746 | 17,000 | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 20,465 | 44,854 | 17,000 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 23.41% | 41.69% | 62.59% | |

【 点 検 評 価 】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 設立目的を達成するため、日々、サービス向上や管理・運営に全力を傾注し、取り組んでいる。設立目的は希薄化していない。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 平成21年度までは、「国民宿舎上対馬荘」と「上対馬温泉渚の湯」を経営していたが、年々利用者が減少傾向にあったことから、民間の参入により対馬の観光・振興に役立てる施設として運用したい考えで、「国民宿舎上対馬荘」を平成21年度末に民間へ無償譲渡した。 「上対馬温泉渚の湯」は、デイサービスセンター（福祉施設）や三宇田キャンプ場・海水浴場、民間企業運営のペンション（三宇田）等から、保養・観光のため利用される方の憩いの場として機能している。 よって、設立時に期待した成果は上がっている。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 前項目で挙げたとおり、対馬の福祉や観光に寄与しているため、市民のニーズは低下していない。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 温泉の運営については、他の外郭団体も実施しているため、類似している。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 全面的に民間事業者によるサービス提供ができるものと考えられるが、市の補助金がなければ、運営が厳しいため、民間事業者が参入するとは考えにくい。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 職員の給与については、福利厚生、生活保障等を考えると少額であるが、組織の運営資金等を考慮すると妥当である。 |
| | 管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。 | 平成22年度からバイオマス事業で導入したチップボイラーの稼働により、化石燃料を利用したボイラー稼働時より経費が削減されるものと期待される。ただし、現段階では、試行的に稼働しているため、どれだけの効果が上がるかは不明である。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 自主財源が施設利用料のみで、ある程度の利用者数が見込まれるものの単独で経営することは難しく、市費に頼らざるを得ない。 自主財源の確保については、施設利用を促し、サービス提供により、より多くの利用者の確保に取り組んでいる。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 補助金は出していない。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 毎月の業務報告書の提出により、委託事業の遂行を確認している。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成22年度から「国民宿舎上対馬荘」が民間移譲されたことに伴い、新たに規則等の制定を行い、勤務体制の充実・統制を図っている。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 規則等の制定により、明確化されていると判断する。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 「国民宿舎上対馬荘」の民間移譲に伴い、役員・職員数がともに減少しているが、職員数については、運営に支障がない程度の人数であり、妥当である。 |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|--|--|
| 方向性診断による結果 | A | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | 指定管理者制度の創設により、民間企業、NPO法人なども公の施設の管理者となることが可能となったことから、施設の管理・運営を主たる目的とする本公社を解散し、「上対馬温泉渚の湯」については、民間による管理・運営を目指す。 | |
| 見直しスケジュール | 平成22年度は、バイオマス事業で導入したチップボイラーの稼働により、どれだけの経費節減が可能かのリサーチを行い、民間参入が見込めるかどうかの見極めを行う。そして、翌年度以降に民間参入が見込める場合は、団体を解散し、民間へ譲渡する。民間参入が見込めない場合は、指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営を目指す。 | |

【団体の概要】

| | | | | | |
|---------|---|------------------|--------|-----------|---------|
| 団体名 | 社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会 | | 市担当部署 | 福祉保健部 福祉課 | |
| 所在地 | 〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5 | | | 代表者 | 会長 木寺和福 |
| 資本金・基本金 | 6,100 千円 | うち市の出資額 (出損金) | 900 千円 | 市の出資額 | 14.75% |
| 設立目的 | 対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 | | | | |

【役職員の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----|----------|-----------|-------|---------|-----|----|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 8 | 合計 | 8 |
| | 監事 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 10 | 合計 | 10 |
| 職員数 | 管理職 | 常勤 | 7 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 7 |
| | 一般職 | 常勤 | 29 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 29 |
| | 計 | 常勤 | 36 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 36 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 15 | | 賃金職員数(常勤) | | 0 | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 64歳 | | 平均年収 | | 役員 | 82 千円 | | | | |
| | 職員 | 45歳 | | (平成21年分) | | 職員 | 3830 千円 | | | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|----------|----------|----------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 366,182 | 377,050 | — |
| | 負債 ② | 189,128 | 201,771 | — |
| | 純資産 ①-②=③ | 177,054 | 175,279 | — |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 353,843 | 339,295 | 350,136 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 368,066 | 342,351 | 364,057 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 14,223 | ▲ 3,056 | ▲ 13,921 |
| | その他 ⑦ | 43,648 | 29,425 | 26,369 |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 29,425 | 26,369 | 12,448 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | 147,630 | 148,911 | |
| | うち当期積立額 ⑩ | 18,895 | 8,079 | |

【市の支出状況】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|---------|---------|----------|------------------------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 118,402 | 122,625 | 128,098 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 115,758 | 116,904 | 122,110 | 法人運営事業費補助 |
| うち事業費補助 ⑬ | 2,644 | 5,721 | 5,988 | 対馬市敬老事業補助金・シルバー人材センター補助金 |
| 委託料等 ⑭ | 25,837 | 22,708 | 16,151 | 外出支援、身障入浴、地域福祉ネットワーク、センター管理等 |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 144,239 | 145,333 | 144,249 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 40.76% | 42.83% | 41.20% | |

【点検評価】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 市民に密着した地域福祉活動を実践し、公共性も高いことから、設立目的は希薄化していない。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 市の福祉行政の補完機関として貢献しており、地域福祉を推進するにあたって、社会福祉協議会の存在は大きい。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 少子高齢化の進行が著しいなか、福祉に関するニーズの低下は考えられない。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 市の福祉業務を補完しており、重複や類似の事業はない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 外出支援サービス事業及び身障者訪問入浴事業については、民間によるサービス提供が可能。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 報酬及び給与規程に基づき支給しており妥当である。職員給与規程については、市職員給与条例に基づき設定されている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 19年3月末をもって豊玉支所を廃止するなど、管理経費の削減に努めている。法人運営のなかで、必然的に人件費、物件費の割合が多くを占めることとなるが、可能な限りの役職員の削減等に取り組んでいる。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 法人運営費では人件費がほとんどを占めており、市補助金への依存率が必然的に高くなります。 自主財源である社協会費の納入については、社協の活動を理解していただきながら会員の増・会費の増額に努めている。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 対馬地域の福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要である。補助金は分割して交付しており随時点検している。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市受託事業の廃止を進めている。委託の必要なものについては、必要最低限のものとし、地域福祉ネットワーク事業を除き、算定方法も単価方式に切り替えて実施し、その支出については随時点検している。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 社会福祉協議会の基盤強化を図るため、豊玉支所を廃止して本所に統合、1本所、5支所の体制とするなど、組織体制の見直しは行われている。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 定期的に理事会・評議員会・監査等を実施し、会長をトップとする責任体制は明確にされている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 18年度において、役職員16名と人員の削減に努めている。19年度においても嘱託職員の削減を実施したところであり、現状の業務の中で人的な余裕はなく妥当である。今後においても必要な見直しを推進していく。 |

【 今後の方向性 】

| | | |
|------------|---|--|
| 方向性診断による結果 | D | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | <p>対馬市社会福祉協議会では、昨年度「基盤強化・活動中長期計画」が策定された。これは、平成19年度策定された「地域福祉計画」や平成20年度に策定された「地域福祉活動計画」の実現に向けた社協活動の5カ年計画であり、基本理念を「誰もが安心して暮らすことができる福祉の対馬(しま)づくり」として、地域福祉活動推進の具体的活動方策や、社協基盤の安定方策が示された。</p> <p>自主財源の確保についても平成22年度より「民間財源検討委員会」や「在宅福祉サービス検討委員会」を設置し検討される見込みである。</p> <p>組織体制見直しについては、平成19年度に豊玉支所を廃止したところであるが、随時検討が必要とされる。</p> | |
| 見直しスケジュール | <p>社会福祉協議会は、社会福祉法を根拠とした「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と規定されており、市の福祉行政の推進を担う補完団体であるといえます。</p> <p>平成16年3月に合併し、地域の実態にあわせた福祉活動を推進してきたところであります。</p> <p>対馬市の厳しい財政運営のなかで、補助金の削減に伴い、従来からの事務事業をはじめ、組織機構の見直しが必要とされる所であり、市及び関連団体と協議を進めながら、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策を課題として検討します。</p> <p>見直し事項：役員数の見直し→役員数14名削減（18年度実施済） ：市との役割の明確化と事務事業の見直し→5項目の受託事業廃止（18年度実施済） ：組織体制の見直し→1本所・6支所の一部統合（豊玉支所廃止）（19年度実施済）</p> | |

| | | | | | |
|---------|--|---------|----------|--------|-------|
| 【団体の概要】 | | 市担当部署 | 観光物産推進本部 | | |
| 団体名 | 対馬観光物産協会 | 代表者 | 会長 庄野伸十郎 | | |
| 所在地 | 〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地 | | 設立年度 | 平成9年度 | |
| 資本金・基本金 | ※※※ 千円 | うち市の出資額 | ※※※ 千円 | 市の出資割合 | ※※※ % |
| 設立目的 | 対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調 | | | | |

【役職員の状況】

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|--------------|-----------|-------|---------|-----|----|----|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 24 | 合計 | 24 |
| | 監事 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | 26 | 合計 | 26 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 1 | うち市OB | | うち市派遣 | 1 | 非常勤 | | 合計 | 1 |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 3 | うち市OB | | うち市派遣 | 1 | 非常勤 | | 合計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 5 | | 賃金職員数(常勤) | | | | 1 | | |
| 平均年齢 | 役員 | 64歳 | | 平均年収(平成21年分) | | 役員 | 0千円 | | | | |
| | 正職員 | 42歳 | | | | 正職員 | 3,506千円 | | | | |

【財務諸表】

(単位：千円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|--------|----------|---------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 9,745 | 10,698 | |
| | 負債 ② | 1,341 | 2,817 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 8,404 | 7,881 | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 30,503 | 41,827 | 41,165 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 28,957 | 42,298 | 43,100 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 1,546 | ▲ 471 | ▲ 1,935 |
| | その他 ⑦ | 860 | 2,406 | 1,935 |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 2,406 | 1,935 | 0 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| | うち当期積立額 ⑩ | 0 | 0 | |

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 18,470 | 18,500 | 18,400 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 18,470 | 18,500 | 18,400 | |
| うち事業費補助 ⑬ | 0 | 0 | 0 | |
| 委託料等 ⑭ | 0 | 0 | 0 | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 18,470 | 18,500 | 18,400 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 60.55% | 44.23% | 44.70% | |

【点検評価】

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う本協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していない。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 「対馬市観光振興計画」及び「観光地づくり実施計画」と連携した事業展開を行うこととし、各々3カ年、5カ年の短期目標を項目ごとに具体的に定めている。人材育成、市民協働型の事業展開を図っているため期待が持てる。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | なし |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 韓国向けの事業は「対馬国際交流協会」と重複している部分があるものの、日本人向けの事業に重点を置いている。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | なし |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 妥当である。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 市職員派遣及び厳原支部との事務所を一本化したことにより、コスト削減が図られた。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 国の雇用対策事業実施により市依存率が低くなったように見えるが、雇用対策事業分を除けば前年同様、依存率は高い状況である。 会費収入については、若干前年度よりも増加したものの、現状では今後会費収入の増加は見込めないため、物産販売による事業収入等を増やし、自主財源の確保に取り組む必要がある。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 対馬観光物産協会が行っている業務は、その効果が対馬市の全分野におよび、サービス内容は国内外の観光客誘致や観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いため補助金を交付している。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 今年度から3ヶ年間、国の雇用対策事業を委託している。積算方法については点検している。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成19年度から市職員を派遣し、組織強化を図っている。正職員も4名おり、観光分野、物産分野の役割分担を明確化している。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 市派遣職員を事務局長とし、責任を持って業務に邁進している。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員は無報酬であり問題はない。職員数も妥当である。 |

【今後の方向性】

| | | |
|------------|---|--|
| 方向性診断による結果 | D | A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの) |
| 今後の方向性 | <p>年々、観光・物産関係の島内業者数が減少していく中で会員数を増すことは見込めないことから、6割を占める1口会員(5,000円/口)の入会口数を増やすため、口数によるサービスの格差を付けるなどの検討を行います。</p> <p>また、併せて平成26年度を目標に財団法人移行に向けた調査研究を行います。</p> | |
| 見直しスケジュール | <p>平成26年度を目標に財団法人移行に向けた調査研究を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度……法人化への研究・協議、類似団体との協議、会費口数の増加への取り組み ・平成23年度……法人化への研究・協議、類似団体との協議、会費口数の増加への取り組み ・平成24年度……法人化に向けた手続き等の準備、会費口数の増加への取り組み ・平成25年度……法人化に向けた手続き等の準備、会費口数の増加への取り組み ・平成26年度……法人設立、会費口数の増加への取り組み | |